

損益計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位: 千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|----------|------------|
| 売 上 高 | | 61,344,610 |
| 売 上 原 価 | | 54,948,876 |
| 売 上 総 利 益 | | 6,395,733 |
| 販売費及び一般管理費 | | 5,442,717 |
| 営 業 利 益 | | 953,015 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 665 | |
| 受 取 配 当 金 | 169,233 | |
| 仕 入 割 引 | 30,220 | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 5,818 | 205,938 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 20,041 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 10,439 | 30,480 |
| 経 常 利 益 | | 1,128,473 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 5,236 | 5,236 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 5,014 | 5,014 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,128,696 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 478,721 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 22,812 | 455,908 |
| 当 期 純 利 益 | | 672,787 |

貸借対照表

平成 26年3月31日現在

(単位: 千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------|--------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 37,581,623 | 流動負債 | 33,787,250 |
| 現金及び預金 | 59,571 | 支払手形 | 4,639,938 |
| 受取手形 | 5,452,222 | 買掛金 | 19,955,041 |
| 売掛金 | 26,879,975 | 短期借入金 | 4,299,670 |
| リース投資資産 | 76,671 | リース債務 | 96,335 |
| 商品 | 446,593 | 未払金 | 453,078 |
| 前渡金 | 4,005,001 | 未払法人税等 | 126,485 |
| 繰延税金資産 | 129,052 | 前受金 | 3,765,441 |
| 未収入金 | 4,548 | 預り金 | 112,193 |
| 未収消費税等 | 143,012 | 賞与引当金 | 259,186 |
| その他の流動資産 | 408,418 | その他の流動負債 | 79,878 |
| 貸倒引当金 | △ 23,444 | | |
| 固定資産 | 1,547,587 | 固定負債 | 897,885 |
| 有形固定資産 | 115,164 | リース債務 | 402,779 |
| 建物 | 40,379 | 退職給付引当金 | 411,797 |
| 器具及び備品 | 16,782 | 役員退職慰労引当金 | 12,666 |
| 機械装置 | 41,039 | 資産除去債務 | 64,750 |
| 土地 | 1,776 | その他固定負債 | 5,892 |
| リース資産 | 15,187 | 負債合計 | 34,685,135 |
| 無形固定資産 | 72,949 | (純資産の部) | |
| 排出権 | 1 | 株主資本 | 4,372,607 |
| ソフトウェア | 72,948 | 資本金 | 1,165,000 |
| 投資その他の資産 | 1,359,473 | 資本剰余金 | 3,831 |
| 投資有価証券 | 258,931 | 資本準備金 | 3,831 |
| 関係会社株式 | 247,113 | 利益剰余金 | 3,203,776 |
| 貸借保証金 | 223,386 | 利益準備金 | 287,418 |
| 繰延税金資産 | 126,326 | その他利益剰余金 | 2,916,357 |
| リース投資資産 | 425,341 | 別途積立金 | 781,241 |
| その他の投資・その他の資産 | 105,315 | 繰越利益剰余金 | 2,135,116 |
| 貸倒引当金 | △ 26,941 | 評価・換算差額等 | 71,466 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 30,638 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 40,827 |
| 資産合計 | 39,129,210 | 純資産合計 | 4,444,074 |
| | | 負債及び純資産合計 | 39,129,210 |

株主資本等変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|------------------------------|-----------|-------|-------------|---------|----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合 計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余 金 | | |
| | | | | 別途積立金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,165,000 | 3,831 | 3,831 | 287,418 | 781,241 | 1,972,328 | 3,040,988 | 4,209,819 |
| 当事業年度の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 510,000 | △ 510,000 | △ 510,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 672,787 | 672,787 | 672,787 |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当事業年度の変動額合計 | - | - | - | - | - | 162,787 | 162,787 | 162,787 |
| 当期末残高 | 1,165,000 | 3,831 | 3,831 | 287,418 | 781,241 | 2,135,116 | 3,203,776 | 4,372,607 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ損 益 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 11,616 | 8,485 | 20,101 | 4,229,921 |
| 当事業年度の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 510,000 |
| 当期純利益 | | | | 672,787 |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | 19,022 | 32,342 | 51,364 | 51,364 |
| 当事業年度の変動額合計 | 19,022 | 32,342 | 51,364 | 214,152 |
| 当期末残高 | 30,638 | 40,827 | 71,466 | 4,444,074 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(株式等評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

子会社株式

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に係る会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

| | |
|-------|---------|
| ヘッジ手段 | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | 外貨建予定取引 |

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の予定取引と重要な要件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式

6. その他

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

| | |
|---|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 206,421 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 883,135 千円 |
| 長期金銭債権 | 181,907 千円 |
| 短期金銭債務 | 522,890 千円 |
| 3. 退職給付会計 | |
| ・ 要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項(住商連合企業年金基金) | |
| ①制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在) | |
| 年金資産の額 | 31,351,603 千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 30,323,579 千円 |
| 差引額 | 1,028,023 千円 |
| ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 1.62% |

損益計算書に関する注記

| | |
|---------------------|--------------|
| 1. 関係会社との営業取引高 | |
| 売上高 | 2,834,125 千円 |
| 仕入高 | 1,086,272 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,191,987 千円 |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 132,643 千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|-------------------------------|---|
| 1. 当該事業年度末日における発行済株式数 普通株式 | 1,000,000 株 |
| 2. 第54期中に行った剰余金の配当に関する事項 | 平成25年6月25日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議しました。 |
| | 配当の金額 510,000,000円 |
| | 1株当たりの配当額 510円00銭 |
| | 基準日 平成25年3月31日 |
| | 効力発生日 平成25年6月25日 |

3. 第54期の末日後に行う 剰余金の
配当に関する事項

平成26年6月24日開催の株主総会において、
次のとおり 期末配当を付議します。

| | |
|-----------|--------------|
| 配当の金額 | 696,000,000円 |
| 1株当たりの配当額 | 696円00銭 |
| 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年6月24日 |
| 配当原資 | その他利益剰余金 |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

| | | |
|------------------|--|-------------|
| 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | | 93,306 千円 |
| 未払事業税 | | 26,833 千円 |
| その他 | | 31,877 千円 |
| 繰延税金資産合計 | | 152,017 千円 |
| 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | | 148,246 千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額否認 | | 4,559 千円 |
| 有価証券評価損否認 | | 750 千円 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | | 14,170 千円 |
| 資産除去債務否認 | | 23,310 千円 |
| その他 | | 11,190 千円 |
| 繰延税金資産小計 | | 202,229 千円 |
| 評価性引当額 | | △ 52,480 千円 |
| 繰延税金資産合計 | | 149,748 千円 |
| 流動の部 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | | △ 22,965 千円 |
| 繰延税金負債合計 | | △ 22,965 千円 |
| 固定の部 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | △ 17,234 千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | | △ 6,187 千円 |
| 繰延税金負債合計 | | △ 23,421 千円 |
| 繰延税金資産純額 | | 255,378 千円 |

税効果注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から36%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,169千円減少し、法人税等調整額(借方)は8,445千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に記載した固定資産のほか、事務機器、電子計算機一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

| 属性 | 会社等の名称 | 出資比率 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------|------|-----------|-------------|----------|-----|------|
| 親会社 | 住友商事株式会社 | 100% | 商品売買 | 業務委託(経営指導料) | 358,773 | 未払金 | - |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導に関する契約を締結し、内容に変更が生じた場合は、その都度覚書の締結・更新を行っている。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない

1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,444円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 672円78銭 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、住友商事グループ会社からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)です。なお、デリバティブは為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で為替変動リスクのヘッジを目的として行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|----------------------|--------------|--------------|----------|
| (1)現金及び預金 | 59,571 | 59,571 | - |
| (2)受取手形 | 5,452,222 | 5,452,222 | - |
| (3)売掛金 | 26,879,975 | 26,879,975 | - |
| (4)リース投資資産 | 502,012 | 468,442 | (33,570) |
| (5)未収入金 | 4,548 | 4,548 | - |
| (6)デリバティブ債権 | 129,174 | 129,174 | - |
| (7)投資有価証券 その他有価証券 | 184,781 | 184,781 | - |
| (8)貸借保証金 | 223,386 | 214,304 | (9,082) |
| (9)支払手形 | (4,639,938) | (4,639,938) | - |
| (10)買掛金 | (19,955,041) | (19,955,041) | - |
| (11)短期借入金 | (4,299,670) | (4,299,670) | - |
| (12)リース債務 | (499,115) | (466,458) | 32,656 |
| (13)未払金 | (453,078) | (453,078) | - |
| (14)預り金 | (112,193) | (112,193) | - |
| (15)デリバティブ債務 | (73,104) | (73,104) | - |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産、(12)リース債務

これらの時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、将来キャッシュフローを割引く方法により見積もっております。

(6) デリバティブ債権、(15) デリバティブ債務

これらの時価については、取引先から提示された価格によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(8) 貸借保証金

貸借保証金については、見込退去時期に基づく将来キャッシュフローを国債の利回りで割引く方法により見積もっております。

(9) 支払手形、(10) 買掛金、(11) 短期借入金、並びに(13)未払金、(14) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額投資有価証券74,150千円及び関係会社株式247,113千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。